



## 2026年9月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社COEL 上場取引所 東  
コード番号 522A URL <https://coel-inc.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深見 和久  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 近藤 敏春 TEL 052 (559) 2727  
中間発行情報提出予定日 2026年6月29日 配当支払開始予定日 —  
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無  
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年9月期中間期の業績 (2025年10月1日～2026年3月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	1,227	—	101	—	97	—	59	—
2025年9月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	100.46	—
2025年9月期中間期	—	—

- (注) 1. 2025年9月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2025年9月期中間期の数値及び対前期中間期増減率、並びに2026年9月期中間期の対前期中間期増減率については記載しておりません。
2. 2026年1月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年9月期中間期	1,545	817	52.9	1,372.86
2025年9月期	1,597	791	49.5	1,329.18

(参考) 自己資本 2026年9月期中間期 817百万円 2025年9月期 791百万円

(注) 2026年1月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております

### 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	0.00	5,000.00	5,000.00
2026年9月期	0.00	—	—
2026年9月期 (予想)	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、2026年1月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2025年9月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
3. 2026年9月期の期末の配当予想については、現時点では未定であります。

3. 2026年9月期の業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,536	5.9	136	△49.0	145	△46.3	92	△55.0	154.64

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2026年1月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期中間期	595,400株	2025年9月期	595,400株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	－株	2025年9月期	－株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年9月期中間期	595,400株	2025年9月期中間期	595,400株

（注）当社は、2026年1月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、個人消費には持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、エネルギー価格や原材料費の高止まりによる物価上昇の継続、円安基調の影響に加え、金利動向の変化等により、家計および企業活動への影響が懸念される状況が続いております。さらに、国際情勢の不安定化や主要国における金融引き締め政策の影響等により、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の属する情報サービス市場においては、クラウドサービスの普及と定着が進展するとともに、AI（生成AIを含む）の活用拡大を背景としたデジタルトランスフォーメーション（DX）への取り組みが幅広い分野で進展しております。業務効率化や生産性向上、事業競争力の強化を目的とした企業のIT投資は、引き続き堅調に推移いたしました。一方で、IT人材の不足や人件費の上昇、案件の高度化・複雑化への対応に加え、投資判断の慎重化の動きも一部で見られるなど、事業環境は変化の中にあり、引き続き慎重な対応が求められる状況となっております。

このような事業環境のもと、当社は顧客の業務課題の解決や生産性向上に資するサービス提供を推進し、変化する市場環境に対応しながら、持続的な企業成長に向けた取り組みを進めてまいりました。

当社では、内部統制の強化に資する「ワークフロー」や、働き方改革に対応する「勤怠管理」、ならびに「経費精算」などの自社クラウドサービス「manage」を展開しており、新規顧客の獲得に加え、既存顧客への追加提案等による利用拡大が進んでまいりました。これら自社サービスを提供する「プロダクトサービス」に加え、顧客管理、情報連携、電子契約など他社のクラウドサービスを組み合わせ提供するサービス「mixsol」を展開し、「プロダクトサービス」と「クラウドインテグレーション」の両輪で顧客のデジタル化を支援してまいりました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高1,227,351千円、営業利益101,496千円、経常利益97,791千円、中間純利益59,812千円となりました。なお、当中間会計期間は中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当中間会計期間末における流動資産は1,276,744千円となり、前事業年度末に比べ32,753千円減少いたしました。これは主に契約資産が31,314千円減少したことによるものであります。固定資産は268,912千円となり、前事業年度末に比べ19,008千円減少いたしました。これは主に投資有価証券が8,322千円、繰延税金資産が9,586千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,545,656千円となり前事業年度に比べ51,761千円減少いたしました。

##### (負債)

当中間会計期間末における流動負債は699,866千円となり、前事業年度末に比べ77,971千円減少いたしました。これは主に契約負債が74,105千円減少したことによるものであります。固定負債は28,387千円となり、前事業年度末に比べ199千円増加いたしました。これは資産除去債務の増加によるものであります。

##### (純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は817,402千円となり、前事業年度末に比べ26,010千円増加いたしました。これは主に繰越利益剰余金が27,065千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は52.9%（前事業年度末は、49.5%）となりました。

#### ②キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比較して33,043千円増加し、315,127千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。なお、当中間会計期間は中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は62,577千円となりました。これは主に、売上債権の減少額57,444千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は5,843千円となりました。これは主に、資産除去債務の履行による支出4,059千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は23,690千円となりました。これは配当金の支払額によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期(2025年10月1日～2026年9月30日)の業績予想につきましては、2026年3月27日に公表いたしました業績予想から現時点において変更はありません。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当中間会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	922,084	955,127
受取手形	—	765
売掛金	214,969	188,074
契約資産	36,241	4,927
有価証券	12,675	14,741
棚卸資産	14,972	26,633
前渡金	62,346	55,449
前払費用	42,700	30,975
その他	3,507	418
貸倒引当金	—	△ 368
流動資産合計	1,309,497	1,276,744
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,577	77,577
工具、器具及び備品	35,434	36,167
土地	354	354
減価償却累計額	△47,500	△ 53,021
有形固定資産合計	65,864	61,077
無形固定資産		
ソフトウェア	1,081	884
無形固定資産合計	1,081	884
投資その他の資産		
投資有価証券	44,354	36,031
敷金	65,000	65,000
保険積立金	70,183	74,068
繰延税金資産	41,264	31,677
その他	171	171
投資その他資産合計	220,974	206,950
固定資産合計	287,920	268,912
資産合計	1,597,418	1,545,656

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当中間会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,259	127,056
未払金	16,983	16,637
未払費用	52,945	62,334
未払法人税等	13,925	26,058
未払消費税等	26,985	13,543
契約負債	448,023	373,917
賞与引当金	81,874	65,491
その他	20,841	14,827
流動負債合計	777,838	699,866
固定負債		
資産除去債務	28,188	28,387
固定負債合計	28,188	28,387
負債合計	806,026	728,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	10,000	10,000
資本剰余金合計	10,000	10,000
利益剰余金		
利益準備金	8,095	11,072
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	657,610	684,675
利益剰余金合計	665,705	695,748
株主資本合計	775,705	805,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,685	11,654
評価・換算差額等合計	15,685	11,654
純資産合計	791,391	817,402
負債純資産合計	1,597,418	1,545,656

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自2025年10月1日 至2026年3月31日)
売上高	1,227,351
売上原価	891,010
売上総利益	336,341
販売費及び一般管理費	234,845
営業利益	101,496
営業外収益	
受取利息	322
受取配当金	395
助成金収入	3,164
その他	608
営業外収益合計	4,490
営業外費用	
支払手数料	8,000
その他	194
営業外費用合計	8,194
経常利益	97,791
税引前中間純利益	97,791
法人税、住民税及び事業税	26,167
法人税等調整額	11,811
法人税等合計	37,979
中間純利益	59,812

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自2025年10月1日 至2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	97,791
減価償却費	5,717
助成金収入	△ 3,164
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	368
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 16,383
受取利息及び受取配当金	△ 717
売上債権の増減額 (△は増加)	57,444
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 11,661
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,797
未払金の増減額 (△は減少)	3,405
未払費用の増減額 (△は減少)	9,388
その他	△ 80,256
小計	72,731
利息及び配当金の受取額	607
助成金の受取額	3,164
法人税等の支払額	△ 13,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 425
保険積立金の積立による支出	△ 3,884
資産除去債務の履行による支出	△ 4,059
敷金の回収による収入	2,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 23,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,690
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,043
現金及び現金同等物の期首残高	282,084
現金及び現金同等物の中間期末残高	315,127

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社は、クラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。